

## 競争的資金における使用ルール等の統一について

平成 27 年 3 月 31 日

(平成 29 年 4 月 20 日改正)

競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ

### 1 趣旨

研究者、研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるように競争的資金の使用に関わる各種ルール等の統一化を行うことで、研究資金の使い勝手が向上し、研究者は的確に研究資金を活用し、研究により専念できることとなり、より多くの、より優れた研究成果が期待できる。

競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化は、研究の生産性の向上につながり、ひいては、科学・技術を通じた、国民生活の質的向上及び我が国経済の持続的成長へ寄与するものであることから、今般、以下の手続きを実施する。

各府省は、本申し合わせに基づき、所管する各制度の趣旨に則り、適切に対処するものとする。

なお、研究活動の特性を踏まえた対応であることを踏まえ、研究機関及び研究者に対し予算の適正な執行を求めるとともに、状況によっては、対応の見直しがあり得ることを十分周知すること。

### 2 年度末までの研究期間の確保

科学研究の特性を踏まえ、競争的資金によって行う研究について、可及的早期に研究を開始出来るよう配慮するとともに、年度末一杯まで研究を実施することができるよう、以下の対応をすることとする。

- (1) 研究機関及び研究者に対して、事業完了後、速やかに成果物として事業完了届を提出することを義務づけ、各府省においては、事業の完了と研究成果の検収等を行うこと。
- (2) 研究機関及び研究者に対して、諸条件を満たした場合は、会計実績報告書の提出期限を国の会計年度終了後 61 日以内まで可能とすること。ただし、研究期間又は契約期間終了日が当事業年度の 3 月末日以外の場合は、研究期間又は契約期間終了後 61 日以内まで可能とすること。
- (3) 今回の対応は、研究者が年度末まで研究を実施できることとしていることを踏まえ、3 月末日以降は補助事業又は委託契約の期間外になるが、研究機関及び研究者に対し、研究成果報告書の提出を担保させること。この場合の提出期限は、国の会計年度終了後 61 日以内を期限とすること。ただし、研究期間又は契約期間終了日が当事業年度の 3 月末日以外の場合は、研究期間又は契約期間終了後 61 日以内まで可能とすること。

### 3 使用ルールの統一

消耗品や備品の購入に関するルールや、備品として管理する物品の金額、研究機器の購入方法等について使用ルールを統一する。

- (1) 補助又は委託先の研究者及び研究機関は、耐用年数 1 年以上かつ取得価格 10 万円以上の物品は備品として、耐用年数 1 年以上かつ取得価格 50 万円以上の物品は資産として管

理すること。(委託事業の場合は、物品の所有権を移転するまでの間の取扱いとする。)  
なお、資産について、固定資産税の納税義務のある補助又は委託先の研究機関においては、地方税法等に基づいて適切に資産の管理を行うものとする。

- (2) 直接経費の使途に関し「研究機関で通常備えが必要な備品を購入するための経費は支出できない」としている規定を改め、消耗品やパソコンについても、事業の目的遂行に必要と認められるものは購入可能とすること。
- (3) 研究機器等の導入について、リースのみを義務づけている事業については、購入も選択出来るようにすること。

#### 4 購入した研究機器の有効活用

補助事業で購入した研究機器や委託事業で購入した50万円以上の研究機器について、本来の事業に支障を及ぼさない範囲で、一時的に(当該年度を超えない範囲で)他の研究開発に使用することを可能とするよう、対応することとする。

本取り扱いは、今後導入する研究機器についての対応のみならず、既に導入している研究機器についても同様に取り扱うこととする。

- (1) 補助事業や委託事業により購入した研究機器について、本来の事業に支障を及ぼさない範囲で、一時的に(当該年度を超えない範囲で)他の研究開発に使用する場合は、次の条件を前提として、別紙様式1による報告書の提出をもって大臣等の承認があったものとして取り扱うこととし、補助事業実施期間中も本対応を実施することとする。(委託事業により購入した研究機器について、所有権を府省等に移転するまでの間。)

使用予定者との間で一時使用に係る管理協定等を締結し、破損した場合の修繕費や光熱水料等使用に関する経費負担を明らかにしておくこと。

貸付けを行う場合は原則無償貸付とする。ただし、貸付額は、実費相当額を求めても差し支えないものとする。

- (2) 委託事業実施後において各府省から貸付けを受けている研究機器について、一時的に他の研究開発に使用する場合は、本来の貸付の目的に支障を及ぼさず、使用場所等その他、当該物品の貸付にかかる条件に反しない限りにおいて行うこととし、使用予定者との間で一時使用に係る管理協定等を締結し、破損した場合の修繕費や光熱水料等使用に関する経費負担を明らかにしておくことを前提として、別紙様式2による報告書の提出を行うこととし、委託事業実施期間中も本対応を実施することとする。
- (3) 各府省においては、研究機器の管理者からの報告を受けた場合は、必要に応じて関係府省と共有すること。

#### 5 研究費の合算使用

競争的資金については、旅費、消耗品について、他の補助事業や、委託費及び使途に制限を受けない単独費等、複数種の経費による合算使用を以下のとおりルール化する。

- (1) 旅費の場合は、「他事業分の出張と明確に区分出来る場合」、消耗品の場合は「他事業の用途と合わせて購入する場合で、他事業分の経費と明確に区分出来る場合」等の要件を付し、合算による使用を可能とすること。

なお、複数種の経費により、研究機器等を購入する場合については、今後条件等を議論していく。

- (2) 補助事業による合算購入については、補助目的たる各事業の遂行に支障を来さないことを前提に、制度ごとに関与度の整理が必要であるが、補助事業により購入した研究機器は、購入機関の財産であり、国は、財産処分の取扱いについて、制度別(又は府省別)に各持ち分の整理をすれば良い。

委託事業により購入した研究機器は、委託事業終了後に所有権が各府省に移転するため、国の他の補助金や研究機関の単独費を合算して購入することは考えにくい。また、複数省庁の委託費との合算も、所有権の問題をどう整理するか検討が必要となる。

## 6 報告書の様式の統一

競争的資金にかかる会計実績報告について、報告書の様式を簡素化するとともに、統一化を実施することとする。

- (1) 費目構成は、「府省共通経費取扱区分表」による取扱いを徹底すること。  
(2) 様式については、まずは、会計実績報告書の金額の部分について、別紙様式3の内容を記載させること。  
(3) 金額以外の部分についても、統一化、簡素化を検討し、順次実施すること。

## 7 応募申請様式の統一

競争的資金にかかる応募申請について、様式の構成の統一化を実施することとする。

- (1) 研究代表者情報等の基本的な情報については、原則として別紙様式4を使用することとし、具体的な記載方法は各制度所管府省が定めること。なお、採否の判定にあたり独自に必要な項目については、各制度所管府省が別途様式を定めること。但し、その場合でも、画像貼付けなど申請書作成上の妨げとなるような枠線等は、当該様式中に設けないこと。  
(2) 別紙様式4については、府省共通研究開発管理システム等でのオンライン入力への全面移行を前提に、今後も随時見直しを行う。

## 8 電子申請等の促進

競争的資金にかかる各種申請手続きについて以下の要領で電子申請等を促進し、利用者の利便性の向上に努めることとする。

- (1) 競争的資金にかかる応募申請は、原則として府省共通研究開発管理システム等を通じた電子申請で行わせることとし、速やかな移行が困難な制度においては、移行予定時期をホームページ等で周知すること。  
(2) 研究分担者等の参加意思確認に書面の提出を要件としている場合は、特別の事情がない限り、原則として電子媒体により確認すること。  
(3) 国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する researchmap と府省共通研究開発管理システム等の連携を促進するため、研究代表者及び研究分担者の研究業績の提出を求める事業においては、各資金制度の応募要領等に researchmap への登録及び入力を推奨する文章を掲載し、研究者等に利用を促すとともに、研究業績として、別紙様式4に researchmap の登録情報の活用を促すこと。

なお、researchmap の更なる活用の方途について、今後も検討を進める。

9 競争的資金の使い勝手の改善に関する意見・相談窓口の設置について

内閣府のホームページに相談等の窓口を開設し、研究機関及び研究者からの意見や相談を直接受け取るとともに、これらに対する統一的な対応・回答を行うこととする。

- (1) 内閣府は相談等の窓口で意見・相談が寄せられた際は、関係府省と調整の上回答を作成し、ホームページ上で回答すること。
- (2) 関係府省は、内閣府からの照会・依頼等に真摯に対応すること。

10 その他

- (1) 上記2から8の対応は、独立行政法人等が有する競争的資金についても同様の措置を講ずるよう主務省から当該法人に対して要請するものとする。但し、既に同様の処置が講じられている場合及び個別に示す手順を経なくとも同様の措置が講ぜられる場合についてはこの限りではない。
- (2) 上記2、3、5及び6の対応は、平成27年4月以降に新たに公募を開始するものから適用するものとする。
- (3) 上記4の対応は、平成27年4月中に開始するものとする。
- (4) 上記9の対応は、平成27年3月中に対応窓口を開設するものとする。
- (5) 上記7及び8の対応は、平成29年4月中に所要の改正に着手し、同7月以降に新たに公募を開始するものから順次適用するものとする。



(別紙様式3)

補助金の場合

収支決算書

(1) 総括表

補助金				
交付決定額			直接経費 実支出額	間接経費 譲渡額
合計(a+b)	直接経費(a)	間接経費(b)		
円	円	円	円	円

費目別収支決算(状況)表

	直接経費実支出額					間接経費 譲渡額
	物品費	人件費・謝金	旅費	その他	計	
交付決定額	円	円	円	円	円	円
(補助事業に 要した経費)	円	円	円	円	円	円
(補助対象経 費)	円	円	円	円	円	円
(補助金 充当額)	円	円	円	円	円	円

(注)( ) は例示

収入	補助金	円	自己資金	円	その他	円
----	-----	---	------	---	-----	---

(2) 補助事業者別

研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の譲 渡額	備考
所属機関・部 局・職名	氏名	研究者番号	交付申請書に記 載の補助金額	実支出額		
計	名		円	円	円	

(2) は、研究分担者、共同研究者が不在の場合は削除すること。

委託費の場合

業務収支決算書

決算表

(1) 総括表

収支決算書 支出							
	合計	直接経費					間接経費
		物品費	人件費・謝金	旅費	その他	計	
契約額	円	円	円	円	円	円	円
決算額	円	円	円	円	円	円	円
委託費の 充当額	円	円	円	円	円	円	円

収支決算書 収入				
	合計	委託費の額	自己充当額	その他
契約額	円	円	円	円
決算額	円	円	円	円

(2) 委託先・再委託先別決算表(共同研究者、分担研究者を含む)

収支決算書 支出							
	合計	直接経費					間接経費
		物品費	人件費・謝金	旅費	その他	計	
契約額	円	円	円	円	円	円	円
決算額	円	円	円	円	円	円	円
委託費の 充当額	円	円	円	円	円	円	円

収支決算書 収入				
	合計	委託費の額	自己充当額	その他
契約額	円	円	円	円
決算額	円	円	円	円

(注)(2)については、該当しない場合は削除すること。

(別紙様式4)

(研究計画調書) 1

研究課題名 (英語表記) 2			
研究種目等			
研究期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (年間)		
分野			
分科			
細目			
細目表 キーワード			
細目表以外の キーワード			
研究代表者 氏名	(フリガナ)		
	(漢字等)		
所属研究機関			
住所	〒		
電話番号		F A X	
E-mail			
部局			
職名			
経理事務 担当者氏名		経理担当部局 名・連絡先等	電話番号 :                      FAX 番号 : E-mail アドレス :
研究分担者 氏名 3	(フリガナ)		
	(漢字等)		
所属研究機関			
住所	〒		
電話番号		F A X	
E-mail			
部局			
職名			
経理事務 担当者氏名		経理担当部局 名・連絡先等	電話番号 :                      FAX 番号 : E-mail アドレス :



大項目		中項目	年度	年度	年度	年度	年度	計
直接 経費	1.物品費	設備備品費						
		消耗品費						
	2.旅費	旅費						
	3.人件費 ・謝金	人件費						
		謝金						
	4.その他	外注費						
その他								
間接経費 (上記経費の30%以内)								
合計								

研究組織（研究代表者及び研究分担者）

	氏名（年齢） 研究者番号	所属研究機関 部局 職名	現在の専門 学位（最終学歴） 役割分担	年度 研究経費 （千円）	エフオ ート （％）
研究代表者					
研究分担者					
計	00名		研究経費合計		

(応募内容ファイル)

## 1 研究目的

## 2 研究計画・方法

### 3 研究業績

#### 4 研究費の応募・受入等の状況・エフォート

##### (1) 応募中の研究費

資金制度・研究費名(研究期間・配分機関等名)	研究課題名 (研究代表者氏名)	役割(代表・分担の別)	平成 29 年度の 研究経費 (期間全体の額) (千円)	エフ ォー ト (%)	研究内容の相違点及び他の 研究費に加えて本応募研究 課題に応募する理由
【本応募研究課題】  ( H ~ H )		代表	( )		( 総額 千円 ) 6
			( )		( 総額 千円 ) 6

##### (2) 受入予定の研究費

資金制度・研究費名(研究期間・配分機関等名)	研究課題名 (研究代表者氏名)	役割(代表・分担の別)	平成 29 年度の 研究経費 (期間全体の額) (千円)	エフ ォー ト (%)	研究内容の相違点及び他の 研究費に加えて本応募研究 課題に応募する理由
			( )		( 総額 千円 ) 6
			( )		( 総額 千円 ) 6

(3) その他の活動 エフォート： %

## 5 これまでに受けた研究費とその成果等

(例)

資金制度名：

期間(年度)： 年度～ 年度

研究課題名：

研究代表者又は研究分担者の別：

研究経費(直接経費)： 千円

研究成果及び中間・事後評価結果：

(注意事項)

- 1 当該様式のタイトル、金額の単位等は、各府省所管制度の実施要領等に基づく。
- 2 各種項目は当該資金制度に応じて適宜読み替えるものとする。
- 3 研究課題名の英語表記を併記すること。(任意)
- 4 研究分担者等は人数に応じて適宜記入欄を追加する。
- 5 経費の各項目については、当該資金制度の必要に応じて定めるものとする。
- 6 カッコ内には、研究期間全体の直接経費の総額を記入。
- 7 事業者単位で応募申請する制度の場合は、本様式に記載ができないため、様式への記載は不要とすることができる。



参考様式 1

業務完了届

{ 文書番号 }  
平成 年 月 日

殿

( 補助事業者 or 受託者 )

住 所

名称及び

代表者名

印

平成 年 月 日付 ( 交付決定文書 or 委託契約書から記載 )

平成 年度 事業

金額 円 ( 交付決定額 or 委託契約額 )

上記 ( 補助事業 or 委託業務 ) について完了したので、( 補助事業要領 条 or 委託契約書第 条 の規定に基づき別紙の業務結果説明書を添えて報告します。

( 注 ) 必要に応じて、文言等を追加すること

例 委託契約書第 条第 項に規定する「確認書」を提出しない場合は、なお書きとして以下の文章を付け加えるものとする。

「なお、委託契約書第 2 4 条に規定する知的財産権については、無償で譲渡します。」

別紙

業務結果説明書

1. 業務の実績

(1) 業務の実施日程

業務項目	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(2) 業務の実績の説明

2. 取得設備・備品一覧（委託事業の場合に必要な応じて添付）

大項目 （中項目）	品 名	仕 様	数量	単価	製造又は 取得価格	取得年月日	保管場所 （住 所）	備 考

（作成要領）

1. 取得設備・備品の計上について

製造又は取得した単位毎に計上する。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。

2. 製造又は取得価格について

10万円以上の設備・備品を計上する（据付費及び付帯経費は除く）。

3. 試作品一覧（委託事業の場合に必要な応じて添付）

完成品名及び 構成品名	仕 様	数量	単価	製造又は 取得価格	取得年月日	保管場所 （住 所）	備 考

（作成要領）

1. 試作品の計上について

複数の部品により一の資産を構成する場合には、完成品単位で記載し、その構成内訳を製造又は取得した単位毎に計上する。

2. 製造又は取得価格について

10万円以上の試作品を計上する（据付費及び付帯経費は除く）。

補助事業（会計）実績報告書

{ 文書番号 }  
平成 年 月 日

殿

（研究代表者）

所在地	〒
機関名	
部署・職名	
氏名	印

平成 年 月 日付  
平成 年度 事業「{ 課題名等 }」

上記補助事業について、 の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

- 1．支決算書（別紙イ）
- 2．取得設備・備品一覧表（別紙ロ）

（注）上記以外に別紙が必要な場合は適宜追加すること。

業務完了届けの提出を要しない一部の補助事業については、本報告内容に業務の実績を含めること。

## 収支決算書

## ( 1 ) 総括表

補助金						
交付決定額			直接経費 実支出額	間接経費 譲渡額		
合計 (a+b)	直接経費 (a)	間接経費 (b)		円	円	円
	円	円	円	円	円	円
費目別収支決算 ( 状況 ) 表						
	直接経費実支出額					間接経費 譲渡額
	物品費	人件費・謝金	旅費	その他	計	
交付決定額	円	円	円	円	円	円
( 補助事業に 要した経費 )	円	円	円	円	円	円
( 補助対象経 費 )	円	円	円	円	円	円
( 補助金 充当額 )	円	円	円	円	円	円

( 注 ) ( ) は例示

収入	補助金	円	自己資金	円	その他	円
----	-----	---	------	---	-----	---

## ( 2 ) 補助事業者別

研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の譲 渡額	備考
所属機関・ 部局・職名	氏名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金 額	実支出額		
計	名		円	円	円	

( 2 ) は、研究分担者、共同研究者が不在の場合は削除すること。

## 取得設備・備品一覧表

## ( 1 ) 補助事業において取得・製造した設備・物品

名 称	仕 様	数 量	取得等年月日	製造・取得価格	設置場所(住所)	備考

## ( 作成要領 )

## 1. 取得設備・備品の計上について

製造又は取得した単位毎に計上する。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。

## 2. 製造又は取得価格について

50万円以上の設備・備品を計上する(据付費及び付帯経費は除く)。

## ( 2 ) 補助事業において効用の増加がなされた設備・備品

名 称	仕 様	数 量	効用の増加 年月日	設備・備品の額		設置場所(住所)	備考
				増加前	増加後		

## ( 作成要領 )

## 1. 効用の増加がなされた設備・備品の計上について

効用の増加がなされた設備・備品毎に計上する。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。

## 2. 製造又は取得価格について

50万円以上の効用の増加がなされた設備・備品を計上する(据付費及び付帯経費は除く)。

委託事業会計実績報告書

{ 文書番号 }  
平成 年 月 日

殿

( 受託者 )

所在地	〒
機関名	
部署・職名	
氏名	印

( 研究担当者 ) ( 注 ) 該当しない場合は削除すること。

所在地	〒
機関名	
部署・職名	
氏名	印

平成 年 月 日付  
平成 年度 委託事業「{ 課題名等 }」

上記委託業務について、 の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

- 1 . 業務収支決算書 ( 別紙イ )
- 2 . その他、業務にかかる変更内容の説明 ( 要領 条 )( 別紙ロ )
- 3 . 取得設備・物品一覧表 ( 別紙ハ )
- 4 . 試作品一覧表 ( 別紙ニ )

( 注 ) 上記 2 . ~ 5 . については、該当しない場合は削除すること。またその他に別紙が必要な場合は適宜追加すること。

上記 3 . 4 . について、業務完了届けで報告を受けた場合は、記載を要しない。

## 業務収支決算書

## 決算表

## (1) 総括表

収支決算書 支出							
	合計	直接経費					間接経費
		物品費	人件費・謝金	旅費	その他	計	
契約額	円	円	円	円	円	円	円
決算額	円	円	円	円	円	円	円
委託費の 充当額	円	円	円	円	円	円	円

収支決算書 収入				
	合計	委託費の額	自己充当額	その他
契約額	円	円	円	円
決算額	円	円	円	円

## (2) 委託先・再委託先別決算表(共同研究者、分担研究者を含む)

収支決算書 支出							
	合計	直接経費					間接経費
		物品費	人件費・謝金	旅費	その他	計	
契約額	円	円	円	円	円	円	円
決算額	円	円	円	円	円	円	円
委託費の 充当額	円	円	円	円	円	円	円

収支決算書 収入				
	合計	委託費の額	自己充当額	その他
契約額	円	円	円	円
決算額	円	円	円	円

(注) 別紙イの(2)については、該当しない場合は削除すること。

別紙 口

その他、業務にかかる変更内容の説明

( 1 ) の変更

( 該当： 有 ・ 無 )

【「有」の場合、以下について記載する。】

変更内容

変更を必要とした理由

理由：(簡潔に記載すること。例： )

( 2 ) の変更

( 該当： 有 ・ 無 )

【「有」の場合、以下について記載する。】

変更内容

変更を必要とした理由

理由：(簡潔に記載すること。例： )

(注)別紙口の( 2 )については、該当しない場合は削除すること。



別紙 八

取得設備・物品一覧表

機関名(購入機関):

大項目 (中項目)	品名	仕様	数量	単価	製造又は 取得価格	取得年月日	保管場所 (住所)	備考

(作成要領)

1. 取得設備・物品の計上について

製造又は取得した単位毎に計上する。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。

2. 製造又は取得価格について

10万円以上の設備・物品を計上する(据付費及び付帯経費は除く)。

## 試作品一覧表

機関名(購入機関):

完成品名及び構成 品名	仕様	数量	単価	製造又は取 得価格	取得年月日	保管場所 (住所)	備考

## (作成要領)

## 1. 試作品の計上について

複数の部品により一の資産を構成する場合には、完成品単位で記載し、その構成内訳を製造又は取得した単位毎に計上する。

## 2. 製造又は取得価格について

10万円以上の試作品を計上する(据付費及び付帯経費は除く)

## 研究成果報告書

{ 文書番号 }  
平成 年 月 日

殿

( 研究代表者 )

所在地	〒
機関名	
部署・職名	
氏名	印

平成 年 月 日付 ( 交付決定文書 or 委託契約書から記載 )

平成 年度 事業

金額 円 ( 交付決定額 or 委託契約額 )

上記 ( 補助事業 or 委託業務 ) について ( 補助事業要領 条 or 委託契約書第 条 ) の規定に基づき  
下記のとおり研究成果を報告します。

### 記

#### 1. 研究概要の説明

##### ( 1 ) 研究者別の概要

所属機関・ 部局・職名	氏名	分担した研究項目 及び研究成果の概要	研究実施 期間	配分を受けた 研究費	間接経費

(2) 研究実施日程

研究実施内容	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 研究代表者、研究分担者等別に作成すること

2. 研究成果の説明

記載内容の例

研究・技術開発の目的：  
。

研究・技術開発の内容と成果：  
。

研究成果の刊行に関する一覧表：刊行書籍又は雑誌名（雑誌の時は、雑誌名、巻数、論文名）、刊行年月日、刊行書店名、執筆者氏名

研究成果による知的財産権の出願・取得状況：知的財産の内容、種類、番号、出願年月日、取得年月日、権利者

成果の実用化の見通し：  
。

(注) 制度の趣旨に応じて、記載内容を調整すること。